



## 平成22年8月期 決算短信

平成22年10月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイケイコーポレーション  
コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合管理本部 掌管  
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 加藤義博  
(氏名) 山縣 俊  
配当支払開始予定日

TEL 03-6803-8855  
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	24,176	2.9	708	9.6	732	9.0	312	24.4
21年8月期	23,502	△4.4	646	△65.3	671	△64.7	251	△70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	2,123.24	—	6.8	11.5	2.9
21年8月期	1,643.75	—	5.5	10.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 △56百万円 21年8月期 △28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	6,402	4,647	71.5	31,386.03
21年8月期	6,350	4,728	73.3	30,460.54

(参考) 自己資本 22年8月期 4,577百万円 21年8月期 4,656百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	588	△222	△428	3,275
21年8月期	247	△328	△191	3,337

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	183	73.0	4.0
22年8月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	175	56.5	3.9
22年11月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00		—	

### 3. 22年11月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,281	—	△355	—	△366	—	△304	—	△2,085.04

(注) 22年11月期は決算変更の経過期間となることから、通期については3ヶ月間(平成22年9月1日～平成22年11月30日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 152,856株 21年8月期 152,856株  
 ② 期末自己株式数 22年8月期 7,000株 21年8月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	23,679	2.5	706	5.8	774	9.7	319	192.7
21年8月期	23,108	△3.4	667	△69.4	706	△67.9	109	△83.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	2,174.29	—
21年8月期	715.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	6,182	6,182	4,648	4,648	74.0	31,388.05
21年8月期	6,184	6,184	4,720	4,720	75.2	30,410.46

(参考) 自己資本 22年8月期 4,578百万円 21年8月期 4,648百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は依然として低調に推移したことに加え、国内のデフレ経済が進展する等、本格的な景気回復には至らず、企業をとりまく環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,267万台（平成21年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられます。一方で、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場において、平成20年秋以降、急激な相場下落が発生いたしました。平成22年1月以降は、オークション相場に回復の兆しが一時的に見られたものの、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売において、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開による認知度・信用力の向上に加え、効率的な広告出稿を実施したことにより、販売台数が増加いたしました。

しかしながら、上記のオークション相場下落にともない、当社グループは、粗利額確保の施策として買取価格のコントロールを一層強化したものの、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）が低下いたしました。

その結果、売上高24,176,839千円（前年同期比2.9%増）、営業利益708,308千円（同9.6%増）、経常利益732,344千円（同9.0%増）、当期純利益312,484千円（同24.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ② 事業の種類別セグメントの業績

##### <中古オートバイ買取販売事業>

中古オートバイ買取販売に関しては、販売台数、平均売上単価および平均粗利額は上記のとおりです。また、店舗展開につきましては、前連結会計年度において「バイク王100店舗計画」を達成したことにとともに、既に一定の認知度の確保、商圈の細分化がなされていると判断しております。このため、当連結会計年度におきましては、一店舗当たりの取扱台数を増加させることによる効率性の向上を優先した結果、新規の出店は行っておりません。

オートバイ小売販売に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進めてまいりました。

以上の結果、直営店舗数は111店舗（買取販売店：100店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）となり、セグメント間消去前の売上高は23,679,815千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は706,220千円（同5.8%増）となりました。

##### <オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、522車室を新規に開設するとともに、277車室を閉鎖しており、車室数は1,813車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は497,803千円（前年同期比26.2%増）、営業損失は2,216千円（前年同期は24,537千円の営業損失）となりました。

### ③ 次期の見通しについて

当社グループは、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更することを予定しております。次期（平成22年11月期）は3ヶ月の変則的な決算期間となることを予定しておりますが、従来の業績期間（9月1日～8月末日）を考慮し、12ヶ月間（平成22年9月1日～平成23年8月末日）に相当する見通しを記載しております。

当社グループは、中古オートバイ買取販売を当社のコアビジネスとして位置づけ、利益構造の改善を図るとともに、オートバイ小売販売においては将来的な多店舗展開へ向けた店舗パッケージの検証に注力してまいります。

#### <中古オートバイ買取販売事業>

「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売においては、直近のお申し込み件数の状況を踏まえ、販売台数は12ヶ月間（平成22年9月1日～平成23年8月末日）において前年（平成21年9月1日～平成22年8月末日）実績と同水準を見込んでおります。また、現状のオークション相場に不透明感が残ることを踏まえ、相場の回復は織り込まず、引き続き、粗利額確保の施策を実施することで対応いたします。

「バイク王ダイレクトSHOP」をコアブランドとするオートバイ小売販売においては、小売店舗のスクラップ&ビルドを実施し、将来的な多店舗展開へ向けて店舗パッケージの検証を図ってまいります。

#### <オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」において展開するオートバイ駐車場事業に関しては、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施することで、事業地開発と損益のバランスのとれた体制を構築してまいります。

以上の結果、3ヶ月間となる次期（平成22年11月期）の連結業績予想を、売上高5,281百万円、営業損失355百万円、経常損失366百万円、当期純損失304百万円としております。

なお、次期（平成22年11月期）の予想数値については、3ヶ月の変則決算期（平成22年9月1日～平成22年11月末日）の連結予想数値としているため、対前期増減率については記載しておりません。また個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断し、次期より記載を省略しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年11月期 通期 (平成22年9月1日～平成22年11月30日)	5,281	△355	△366	△304
平成23年11月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年12月1日～平成23年5月31日)	12,110	355	383	202
平成23年11月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年12月1日～平成23年8月31日)	18,576	773	808	446
(ご参考)12ヵ月間に相当する期間 (平成22年9月1日～平成23年8月31日)	23,857	418	442	142

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ201,988千円増加し、4,858,503千円となりました。これは、オークション開催日の関係から、売掛金残高が前連結会計年度末159,202千円から当連結会計年度末354,506千円に増加したことが主たる要因であります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ150,128千円減少し、1,544,207千円となりました。これは、有形固定資産にかかる通常の減価償却費に加え、減損損失95,316千円および固定資産臨時償却費20,654千円を計上したことが主たる要因であります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ125,601千円増加し、1,591,707千円となりました。これは、未払法人税等が前連結会計年度末284,180千円から当連結会計年度末334,680千円に増加したこと、および未払金が前連結会計年度末528,048千円から当連結会計年度末545,363千円に増加したことが主たる要因であります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,067千円増加し、163,243千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて80,808千円減少し、4,647,759千円となりました。これは、当期純利益312,484千円の増加があったものの、株主配当179,227千円および自己株式の取得211,053千円があったことが主たる要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ62,418千円減少し、3,275,038千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は588,542千円（前年同期比137.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益607,901千円、減価償却費289,661千円、減損損失95,316千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加195,303千円、法人税等の支払額280,831千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222,677千円（前年同期は328,447千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出80,660千円、無形固定資産の取得による支出83,538千円、関係会社に対する貸付による支出50,000千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は428,283千円（前年同期は191,310千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出38,677千円、自己株式の取得による支出211,053千円、配当金の支払額178,436千円等であります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	68.7	71.6	73.3	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	264.8	84.1	66.2	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	551.6	345.7	32.7	59.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は平成22年11月25日開催予定の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更することとしており、中間配当と期末配当の基準日は毎年5月末日と11月末日になる予定です。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当期の1株当たり配当金は、年間1,200円（第2四半期末600円、期末600円）となる予定です。また当期の1株当たり配当金は、決算期変更により3ヶ月決算となることを予定しておりますので、当期1株当たり年間（12ヶ月）1,200円の配当の継続を前提に、3ヶ月分に当たる300円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月8日 取締役会決議	87,513	600
平成22年11月25日開催予定 定時株主総会決議	87,513	600

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 事業内容について

###### (i) 事業内容について

###### (a) オートバイ市場について

国内におけるオートバイ業界におきましては、オートバイ保有台数が1,267万台(平成21年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかし比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられます。また消費者ニーズの多様化や比較的安価な中古車への注目を背景に、軽二輪・自動二輪における中古オートバイ流通台数にも増加傾向がみられます。なお、オートバイの新車販売台数は前年と比べ14万台減少しております(平成20年1月～12月と平成21年1月～12月を比較、出所：社団法人日本自動車工業会)。

当社グループは、出張買取というオートバイユーザーの利便性と、買取システムのIT化による迅速な価格提示等により、オートバイの取扱台数および事業規模を拡大させてまいりましたが、今後、国内における新車販売台数が著しく低下した場合、あるいは新車を製造しているメーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等が発生した場合、また他の要因が生じた場合、これらの影響を受け保有台数や中古流通台数の減少をともなってオートバイ市場が縮小することも考えられます。その場合には、需給バランスの変化によって当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 広告宣伝について

当社グループの中古オートバイの買取販売については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等のマスメディア広告を使用したオートバイユーザーへの広告活動を展開することで、当社グループへの査定を呼びかけ、オートバイを仕入れるための情報(ユーザー情報、買取申込等)を獲得します。この結果、広告宣伝効果がオートバイの取扱台数に大きく影響します。このため当連結会計年度の広告宣伝費が売上高の15.3%を占めており、金額も年々増加しております。

したがって、広告費用投下にともなう効果が著しく低下した場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告タイミングや広告媒体の選定は広告費用投下にともなう効果に影響を及ぼしますが、当初予定していた効果が得られない場合、当社の中古オートバイの取扱台数が減少することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) ブランド展開について

当社グループは、従来「バイク王」以外に「e-Bike」、「キャブ」等の名称を使用した多ブランド展開を図ってまいりました。現在は、いくつかのブランドを専門誌等において一部展開しているものの、認知度の向上および効率的な広告宣伝活動を目的に主力買取ブランド「バイク王」への統合を進めております。

したがって、ブランド価値の毀損等が発生した場合には、当社の信用力が著しく低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (d) 出張買取について

当社グループは、出張買取の形式によりオートバイの買取を行っておりますが、出張買取成約率(※)(当連結会計年度では83.9%)が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度におけるオートバイユーザーからの仕入は商品仕入高の92.1%を占めており、今後において、事件、事故等の発生によってオートバイユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

###### (e) システムについて

当社グループは、オートバイユーザーからの問い合わせおよび買取申込、広告宣伝に対するユーザー情報獲得等から配車および買取査定までをコンピューターネットワークにて一元管理するシステムを構築しております。今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合等には、業務を円滑に行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) オートバイオークション運営会社との関係について

当社グループは、オートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っており、オークションによる販売は、当連結会計年度における中古オートバイ買取販売事業の売上高全体の85.6%を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成21年8月期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		平成22年8月期 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ビーディーエス	10,377,423	44.9	12,903,370	54.5
(株)オークネット	6,284,375	27.2	3,320,301	14.0
(株)ジャパンバイク オークション	1,700,830	7.4	2,370,888	10.0

(注) 上記割合に関しては、中古オートバイ買取販売事業の売上高を用いて算定しております。

したがって、取引関係のあるオートバイオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社グループとオートバイオークション運営会社との関係が悪化した場合には、オートバイの販売が困難な状況になり、在庫コストの上昇を招く可能性があります。同様に、オークション成約率(※)(当連結会計年度では89.7%)が著しく下落した場合や売掛債権回収期間が延長された場合は、資金効率が損なわれることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ オークション成約率：オークション出品台数に対して落札取引される割合。

(g) 海外の経済動向等のオークション市場への影響について

当社グループの参加するオートバイオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札も見られます。そのため、国内外の経済動向の変化や為替変動等によって、オークション参加者の減少等が見られた場合、販売単価の下落等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 海外の経済動向等の海外取引への影響について

当社グループは、平成18年7月から開始しております海外取引においてオートバイを海外へ輸出入することがあります。また当社グループは、在外子会社「SIAM IK CO.,LTD.」(Bangkok,Thailand、当社出資比率：48.0%)を設立しております。したがって、現時点における海外取引(当該子会社を含む)の業績が当社に与える影響は軽微ですが、今後において、輸出先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の下期偏重について

当社グループの中古オートバイ買取販売事業においては、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。その他にメーカーの新製品およびキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成21年8月期	10,592 (45.8%)	12,515 (54.2%)	23,108 (100.0%)	△92 (-)	760 (-)	667 (-)
平成22年8月期	11,054 (46.7%)	12,625 (53.3%)	23,679 (100.0%)	△164 (-)	870 (-)	706 (-)

(注) 1. 表中の( )の数値は、上期、下期の構成率を記載しております。

2. 上記数値はセグメント間取引消去前の数値によっております。

なお、上記を踏まえ、投資家の皆様に当社の決算状況をより理解いただくため、当社グループは、平成22年11月25日開催予定の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件とし、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更することを予定しております。



(iii) オートバイ小売販売への取り組みについて

当社グループは、オートバイユーザーとの新たな接点を生むオートバイ小売販売を、中古オートバイ買取販売に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。今後も計画の進捗に細心の注意を払いながら、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。将来的に多店舗展開を進めていくうえで、出店条件に合致する物件がなく計画どおりの出店がなされない場合、また不採算店舗が増加した場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中古オートバイ買取販売のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品への需要の変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) オートバイ駐車場事業への取り組みについて

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

しかしながら、オートバイ駐車場事業に関しては事業そのものが業界における新サービスであるため、計画する稼働率を下回ることによる不採算事業地の増加等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 競合他社について

オートバイ買取業界は、自社での販売用在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店（※）が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておりません。

そのため、今後、オートバイ買取業界に、資金力、ブランド力を有する企業等が参入してきた場合、当社グループのオートバイの取扱台数の減少や買取価格の上昇等のおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 併設店：中古オートバイの買取に加え、オートバイユーザーを対象とした小売販売を行っている店舗。

## ② 法的規制について

### (i) 古物営業法について

#### (a) 古物営業法の内容について

当社グループが行っているオートバイの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

古物営業法の趣旨としましては、古物の売買等は、その性質上、盗品等の犯罪被害品が混入することも多く、古物を取り扱う営業を許可制として、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。

監督官庁は当社グループ営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、平成22年8月末日現在、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県、石川県、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計41都道府県において許可を取得しております。同法の規則に違反した場合には、許可の取消しや営業停止が命ぜられる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同法による規制の要旨は以下のとおりであります。

(イ) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(ロ) 営業所を離れて取引を行う場合およびオークションを行う場合には、古物商およびその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、相手取引先から提示を求められた場合には提示をしなければならない。

(ハ) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察官に届け出なければならない。

(ニ) 買取した商品が盗品や遺失物であった場合「古物営業法」第20条の規定により被害者または遺失主は当社グループに無償で回復を求めることができる。

現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元（オートバイユーザー等）から、車輛登録証（車検証）や身分証明書の提示を求め、確認をとる等の対策をとり、従業員に対しては随時、教育・指導を行うことで、上記の商品発生 of 未然防止に努めております。

#### (b) 過去における違法行為等について

当社グループは、平成22年8月末日現在、全国40都道府県に111店舗（買取販売店：100店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）を出店しております。店舗を出店して営業を行うためには、各都道府県において事前に古物営業の許可を取得する必要がありますが、実際には過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がございました。

店舗未出店エリアにオートバイの出張買取を行うこと自体は、古物営業法上の「行商」にあたり違法となりませんが、店舗を出店するにあたっては、所管の都道府県において古物営業許可の事前取得を要請されており、この取得に先立って営業行為を行ったことは違法行為に該当します。

当社グループは、現在では、全店舗において古物営業許可を取得済みであり、オートバイの買取手続きについては適法な古物営業を継続していること、現在まで事前取得の過怠について行政処分（※）や刑罰を科されていないこと、また、古物営業法の目的が、盗品等の売買の防止と速やかな発見等を図ることとなっておりますことから、今後も行政処分（※）や刑罰が科される可能性は極めて低いと考えております。しかしながら、そのような可能性が全く無いわけではなく、行政処分（※）や刑罰が科された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの事実を鑑み、社内の法令・倫理教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備（規程・マニュアル類の整備、関係法令・届出対応責任者の制定等）し、全社的なコンプライアンス体制の強化にともない、現在では万全の体制としております。

※古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」、「営業の停止」、「指示」の3種類の処分が定められています。

#### (イ) 許可の取り消し

許可の取り消し処分については、次のような理由があったとき行われます。

- ・ 許可の欠格事由（古物営業法第4条各号）に該当することが判明した場合や、古物営業の実態が存在しない場合等（古物営業法第6条）
- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

#### (ロ) 営業の停止

営業の停止処分は、次の理由があったときに行われます。

- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ハ) 指示

古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法に違反する行為を行い、その行為のために盗品等の売買の防止や盗品等の速やかな発見が阻害されるおそれが認められるときに、その古物商等に対して公安委員会が適正な業務を行うために必要な措置をとることを指示することをいいます。(古物営業法第23条)

「指示」に従わなかった場合、直ちに処罰をされるわけではありませんが、営業停止などの処分を受けることとなります。

なお、「許可の取り消し」や「営業停止」を受ける場合には、事前に公安委員会の「聴聞」というものが行われ、弁明等の意見が聴取されます。(古物営業法第25条第2項、第3項)(『古物営業ガイドブック』警視庁生活安全部生活安全総務課編より抜粋)

(ii) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、顧客の希望場所および日時に基づき現金出張買取を行うとともに店舗やWEBにおいて小売販売を行っております。売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結することで、顧客との売買契約が成立し、更に、その内容を顧客管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。

また、「古物営業法」により顧客からの買取および小売販売にあたり身分証明書の提示を求め、身分証明書番号を確認の後、売買契約書に記載し、保管しております。

したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱いには留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入等、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償等が起こることも考えられます。

加えて、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があります。当社グループは同法を遵守して個人情報を取り扱っておりますが、法令の内容およびその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限されるおそれがあります。また、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者が事実を誤認し、または困惑していた場合に「消費者契約法」の規制対象として当該契約が取消されることがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等を行った場合には「道路運送車両法」に基づき、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。

しかしながら、オートバイの専用駐車場整備をオフィスビル、商業施設、鉄道会社等に義務付けることを目的とした「改正駐車場法」が、平成18年5月31日に公布、同年11月30日に施行されました。また、平成18年11月15日に公布され、平成19年1月4日に施行された「改正道路法施行令」により、自治体や民間団体においても道路上にオートバイや自転車の駐車場が設置できるようになりました。当該法改正における駐車場の増加にともない、事業地の稼働率が低下すること等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 概要

当社グループは、平成22年8月末日現在、当社および子会社2社で構成されており、中古オートバイ買取販売を主たる事業とし、更にオートバイ駐車場事業を展開しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 中古オートバイ買取販売事業

##### (i) 中古オートバイ買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体を通じてオートバイユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、オートバイの買取・仕入を行っております。これらのオートバイは、オートバイオークションを介して業者に、または直接業者に対して販売しております。

なお、主となるブランドは「バイク王」となります。

中古オートバイ買取販売の詳細については、以下のとおりです。

##### (a) 仕入・販売の特徴

当社グループは、中古オートバイを出張にて査定し、現金にて買取を行う現金出張買取を基本としております。これはユーザーの指定した場所および時間に出張し、オートバイ査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合その査定金額を支払い、オートバイを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入れ後のオートバイにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オートバイオークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の最大限の短縮化、オートバイの一定期間保管に要する人員・保管スペース確保等にかかわる在庫コストの削減、換金率の高さからくる資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

##### (b) 買取査定システム

当社グループでは買取査定にあたり、オートバイオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、査定員個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

##### (c) 出店形態

当社グループの買取販売店は、平成22年8月末日現在、100店舗を出店しており、いずれの店舗も認知度向上を目的とし、視認性を重視した看板を設置しており、敷地、建物は賃借となっております。

##### (ii) オートバイ小売販売

主に「バイク王」においてオートバイユーザーから買取を行った中古オートバイを、直接、直営の小売販売店もしくはWEBを通じてオートバイユーザーに小売販売しております。

なお、ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、平成22年8月末日現在、10店舗を出店しております。

##### (iii) パーツ販売

オートバイの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するオートバイ専用のパーツをパーツオークション会場を通じて業者に販売する、もしくは直営のパーツ販売店やWEBを通じて新品パーツとあわせてオートバイユーザーに販売しております。

なお、ブランドは「バイク王パーツSHOP」であり、平成22年8月末日現在、1店舗を出店しております。

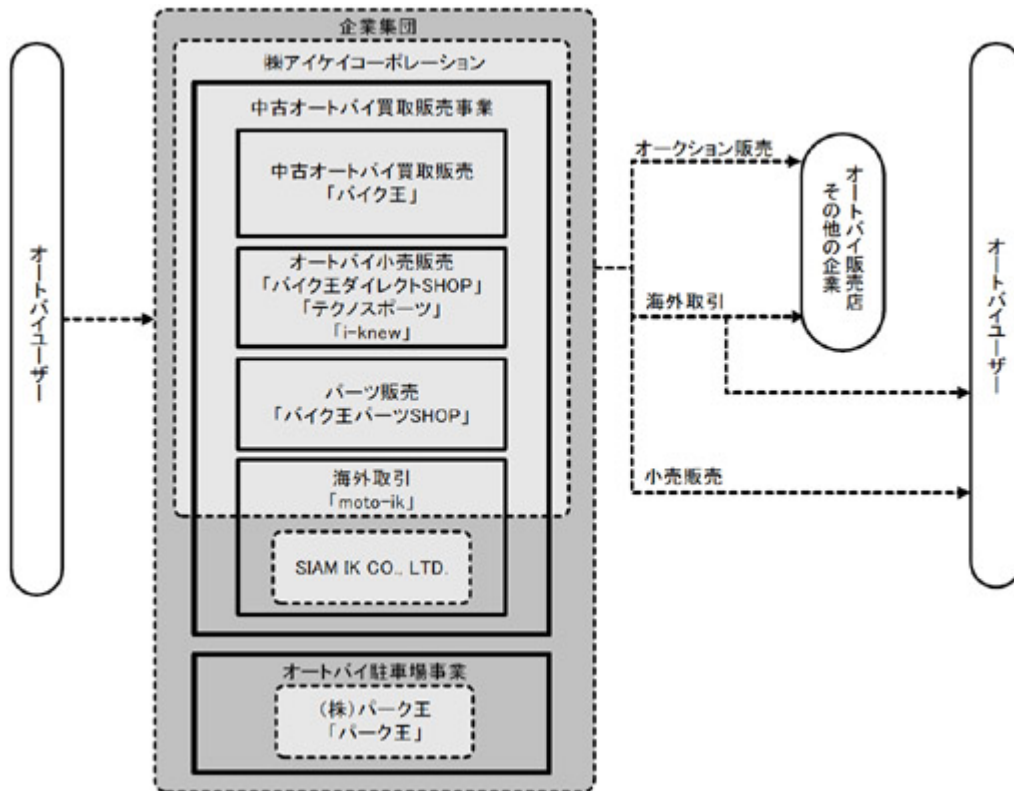
上記のほか、海外取引（オートバイ輸出販売等）として、「moto-ik」ブランドにて新たな販路の獲得のために各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。なお、海外においてはタイにて子会社「SIAM IK CO., LTD.」（当社出資比率48.0%）を設立しております。

#### (2) オートバイ駐車場事業

オートバイ駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」（当社出資比率100%）は、オートバイの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、ブランドは「パーク王」となります。

事業系統図（平成22年8月末日現在）については、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、オートバイ買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、買取能力の向上に努め、オートバイビジネスのノウハウを培ってまいりました。これらのノウハウを独自のITシステムに集積し、更なる買取能力の向上に努め、利便性の高い、魅力ある企業づくりを進めております。今後も価値あるオートバイの適正な買取価格設定と多店舗展開等によって、当社グループのコアブランドである「バイク王」の浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

また、当社グループでは『オートバイライフの総合プランナー』をビジョンとし、中古オートバイ買取販売事業（中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売、海外取引）、オートバイ駐車場事業を展開しております。

今後もこれらの事業の拡大・構築に努めるほか、オートバイに関わる事業を創出し手がける企業集団となることで、安定的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。中古オートバイの流通市場は、オートバイオークション会場の活性化等、現在成長傾向にあり、このような市場において、当社グループでは、継続的な増収増益を目標として成長性と収益性を向上させてまいります。

これらの目標実現のための具体的施策については以下のとおりであります。

##### ① 売上高

当社グループは、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開により認知度・信用力を向上し、取扱台数の増加を図ってまいりました。今後については、より効率的な広告宣伝活動および店舗展開を推進し、取扱台数と売上高の増加を図ってまいります。

また、オートバイ小売販売およびオートバイ駐車場事業においては、早期にビジネスモデルの構築および収益モデルの改善を図り、売上高の確保を図ってまいります。

##### ② 経常利益

当社グループは、中古オートバイ買取販売に加え、オートバイ小売販売、オートバイ駐車場事業のビジネスモデルも展開しております。そのため、各ビジネスモデルの適正な売上総利益額の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、売上高増加にともなう経常利益の確保を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中古オートバイ買取販売の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、経営資源を重点的に投下してまいります。また、新たな収益の柱となる新規事業の構築を図り、ビジョンとして掲げる『オートバイライフの総合プランナー』の実現に努めてまいります。

今後も引き続き、広告宣伝の最適化や店舗展開の効率化を進めるとともに、「中古オートバイ買取＝バイク王」の図式を周知し、オートバイ買取業界において“揺るぎ無い地位”を確立してまいります。

また、『オートバイライフの総合プランナー』の実現のために、コアブランドである「バイク王」（中古オートバイ買取販売）のほか、「バイク王」のビジネスモデルを補完する新規事業の構築に努めてまいります。具体的には、特に「バイク王」との連動を踏まえ「バイク王ダイレクトSHOP」（オートバイ小売販売）の構築に注力してまいります。このほか、「パーク王」（オートバイ駐車場事業）、「バイク王パーツSHOP」（パーツ販売）、「moto-ik」（海外取引）のブランディングに努め、長期的な成長機軸となる業態・事業を確立するとともに各事業間におけるシナジー効果によって企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは長期的な成長を見込み、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

##### ① 積極的且つ効率的な広告宣伝活動について

広告宣伝活動は当社グループのビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素となっています。また、オートバイ買取業界においては、認知度の向上が競争優位の獲得につながります。このため、当社グループでは、顧客獲得、オートバイ買取業界の認知度および企業認知度の向上、またコアブランド「バイク王」のブランディング等を念頭に積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」についてはある程度の認知度を獲得できたものと考えております。しかしながら、売上高に占める広告宣伝費の割合に増加傾向がみられ、この点の解消が今後の事業展開における課題になるものと考えております。

したがって、今後の広告宣伝活動では、引き続き顧客獲得のために積極的な資金投下を進めるだけでなく、従来の広告出稿方法の精査・見直しによってコストを削減し、広告宣伝活動の効率化、最適化を図ってまいります。

##### ② 顧客層の拡大の手法について

当社グループは、従来の広告活動に留まらず、より戦略的なマーケティングのもと、オートバイ小売販売等の他事業とのグループシナジーの視点等により、顧客層の拡大を図ってまいります。

##### ③ オートバイの販売価格について

当社グループは、オートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っております。

そのため、オークション相場が当社の業績に大きく影響します。

オークションでは需給バランスにより落札単価が決定されますが、近年国内外の経済動向の変化や為替変動等によってオークション相場の下落が発生したため、そのような状況においても当社の販売価格を維持することが今後の課題として生じてまいりました。

このため、上記の課題を念頭に、当社グループは、オートバイ整備体制の強化等による質の向上、適時適切なオークション会場への出品等により、当社の販売価格の向上を図ってまいります。

##### ④ オートバイの買取価格について

当社グループは、オークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、近年国内外の経済動向の変化や為替変動等によってオークション相場の下落が発生したため、このような状況においても当社の粗利額を確保することが今後の課題として生じてまいりました。

このため、上記の課題を念頭に、当社グループは、粗利額確保の施策として買取価格のコントロールを図るとともに、買取価格の見直しにより買取成約率等の低下を招かぬよう、買取価格と顧客満足度の適正なバランスを維持しながら粗利額の確保に努めてまいります。

##### ⑤ 店舗展開等の効率化について

当社グループでは、広告メディアを通じての広告宣伝活動とともに多店舗展開による露出機会の増加によって「バイク王」の認知度向上を図ること、また商圈細分化によって業務効率の向上（出張買取距離の短縮化等）を図ること等を当初の目的として多店舗展開を推進してまいりました。この結果、「バイク王」は全国40都道府県100店舗展開（平成22年8月末日現在）となりました。

一方で、店舗数の増加等にともない、採算性の低い非効率な店舗も見受けられるようになってきたため、従来の営業活動の効率化に基づく店舗展開に留まらず、店舗別損益の視点等、より経営効率を重視することが今後における課題として生じてまいりました。

また、今後においては中古オートバイ買取販売とオートバイ小売販売の連動および物流センターを含む流通網の再構築等も検討する必要があると考えております。

このため、上記の課題を念頭に、特に「バイク王」店舗においては、一店舗当たりの取扱台数を増加するとともに、商圈の重複する店舗、立地として最適といえない店舗等の移転・閉鎖を検討すること、また流通網の見直しによる配送費の削減を図ることで、店舗展開の効率化を進めてまいります。

#### ⑥ オートバイ小売販売の展開について

当社グループでは、オートバイユーザーとの新たな接点を生むオートバイ小売販売を、中古オートバイ買取販売に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。今後も計画の進捗に細心の注意を払いながら、小売販売店のブランディングの強化、「バイク王」との連動および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎・基盤の確立を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

なお、具体的には他社との差別化を図る目的で、小売販売店のブランドを「バイク王ダイレクトSHOP」に統一するとともに、店舗の大型化、排気量構成・商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、ビギナーや女性ユーザー等の新規顧客層を含む幅広い顧客層への訴求に努めてまいります。

#### ⑦ オートバイ駐車場事業の展開について

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、更なる利益確保型の堅実な事業地展開に努め、潜在的な需要を掘り起こすとともに、オートバイの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進してまいります。また、オートバイ駐車場事業に関しては勃興期であるため、規模の拡大より効率的な事業地開発に重点を置き、先行投資の視点よりも収益の確保を前提とし、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

#### ⑧ 管理体制の充実・強化、人財（※）育成の強化について

当社グループは新たな事業領域の開拓や規模の拡大を進めており、当社グループの管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施し、内部管理体制の改善を図ってまいります。

また、外部環境の変化への対応、今後における一層の営業力強化等を目的に、教育研修制度および人事制度の拡充を図り、従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等、人財育成の強化に取り組んでまいります。

※ 人財：当社グループでは、最も重要な経営資源が「ヒト」である、との考えに基づき、一般的な用語である「人材」ではなくあえて「人財」を用いております。

#### ⑨ 良好なオートバイ環境への取り組みについて

現在、オートバイの放置車輛、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、オートバイ業界の課題として挙げられています。当社グループは、中古オートバイ買取販売の認知度を早期に向上させ、オートバイユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。また、違法駐車の軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なオートバイ環境の確保に努めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,337,456	3,275,038
売掛金	159,202	354,506
商品	772,564	816,935
貯蔵品	21,955	28,531
前払費用	234,230	221,978
繰延税金資産	42,901	61,054
その他	88,627	101,551
貸倒引当金	△424	△1,091
流動資産合計	4,656,515	4,858,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	910,347	865,425
減価償却累計額	△308,365	△405,033
建物及び構築物（純額）	601,982	460,392
車両運搬具	342,004	366,112
減価償却累計額	△279,780	△331,991
車両運搬具（純額）	62,224	34,121
リース資産	160,591	216,905
減価償却累計額	△21,608	△59,562
リース資産（純額）	138,983	157,343
その他	246,502	239,840
減価償却累計額	△166,852	△184,754
その他（純額）	79,650	55,085
建設仮勘定	12,506	—
有形固定資産合計	895,346	706,942
無形固定資産		
ソフトウェア	119,605	137,532
その他	19,825	13,340
無形固定資産合計	139,431	150,873
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,761	122,223
敷金及び保証金	520,252	527,505
その他	50,112	42,170
貸倒引当金	△15,569	△5,508
投資その他の資産合計	659,557	686,391
固定資産合計	1,694,335	1,544,207
資産合計	6,350,850	6,402,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,314	74,699
短期借入金	238,000	238,000
リース債務	34,864	47,665
未払金	528,048	545,363
未払法人税等	284,180	334,680
その他	297,699	351,299
流動負債合計	1,466,106	1,591,707
固定負債		
リース債務	117,418	127,328
その他	38,757	35,915
固定負債合計	156,176	163,243
負債合計	1,622,282	1,754,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,466,230	3,599,487
自己株式	—	△211,053
株主資本合計	4,657,154	4,579,357
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,077	△1,515
評価・換算差額等合計	△1,077	△1,515
新株予約権	72,492	69,918
純資産合計	4,728,568	4,647,759
負債純資産合計	6,350,850	6,402,711

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
売上高		23,502,365		24,176,839
売上原価		10,870,124		11,308,810
売上総利益		12,632,240		12,868,028
販売費及び一般管理費	※1	11,985,698	※1	12,159,720
営業利益		646,542		708,308
営業外収益				
受取利息及び配当金		3,312		2,517
クレジット手数料収入		30,248		20,871
助成金収入		11,264		31,805
雑収入		29,876		39,324
営業外収益合計		74,700		94,518
営業外費用				
支払利息		7,585		9,819
貸倒引当金繰入額		10,569		—
持分法による投資損失		28,785		56,458
雑損失		2,361		4,204
営業外費用合計		49,301		70,482
経常利益		671,941		732,344
特別利益				
固定資産売却益	※2	580	※2	226
貸倒引当金戻入額		—		7,861
新株予約権戻入益		857		2,573
特別利益合計		1,438		10,661
特別損失				
固定資産除却損	※3	15,744	※3	8,095
固定資産臨時償却費		—	※4	20,654
固定資産売却損		—	※5	138
減損損失	※6	60,913	※6	95,316
その他		6,505		10,900
特別損失合計		83,163		135,104
税金等調整前当期純利益		590,216		607,901
法人税、住民税及び事業税		302,019		331,031
法人税等調整額		36,940		△35,614
法人税等合計		338,959		295,417
当期純利益		251,257		312,484

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	585,650	585,650
当期末残高	585,650	585,650
資本剰余金		
前期末残高	605,272	605,272
当期末残高	605,272	605,272
利益剰余金		
前期末残高	3,367,829	3,466,230
当期変動額		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	251,257	312,484
当期変動額合計	98,401	133,256
当期末残高	3,466,230	3,599,487
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△211,053
当期変動額合計	—	△211,053
当期末残高	—	△211,053
株主資本合計		
前期末残高	4,558,752	4,657,154
当期変動額		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	251,257	312,484
自己株式の取得	—	△211,053
当期変動額合計	98,401	△77,796
当期末残高	4,657,154	4,579,357
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,077	△438
当期変動額合計	△1,077	△438
当期末残高	△1,077	△1,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△1,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,077	△438
当期変動額合計	△1,077	△438
当期末残高	△1,077	△1,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
新株予約権		
前期末残高	67,383	72,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,108	△2,573
当期変動額合計	5,108	△2,573
当期末残高	72,492	69,918
純資産合計		
前期末残高	4,626,136	4,728,568
当期変動額		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	251,257	312,484
自己株式の取得	—	△211,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,031	△3,012
当期変動額合計	102,432	△80,808
当期末残高	4,728,568	4,647,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	590,216	607,901
減価償却費	359,720	289,661
固定資産臨時償却費	—	20,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,920	△9,394
株式報酬費用	5,966	—
受取利息及び受取配当金	△3,312	△2,517
支払利息	7,585	9,819
固定資産売却益	△580	△226
固定資産除却損	15,744	8,095
固定資産売却損	—	138
減損損失	60,913	95,316
持分法による投資損益 (△は益)	28,785	56,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,005	△195,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,836	△50,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,066	△8,614
未払金の増減額 (△は減少)	30,120	19,843
その他	△105,417	37,185
小計	740,755	878,071
利息及び配当金の受取額	3,093	1,145
利息の支払額	△7,562	△9,843
法人税等の支払額	△488,675	△280,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,611	588,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△193,213	△80,660
有形固定資産の売却による収入	736	242
無形固定資産の取得による支出	△37,848	△83,538
関係会社貸付けによる支出	△69,445	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	9,445	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,428	△27,041
敷金及び保証金の回収による収入	22,403	17,287
その他	△13,097	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,447	△222,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	118,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,000	—
割賦未払金の支払による支出	△12,149	△114
リース債務の返済による支出	△21,279	△38,677
自己株式の取得による支出	—	△211,053
配当金の支払額	△151,881	△178,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,310	△428,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,145	△62,418
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,602	3,337,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,337,456	※1 3,275,038

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社パーク王 (2)主要な非連結子会社の名称等 SIAM IK CO.,LTD. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関係会社の数 1社 非連結子会社の名称 SIAM IK CO.,LTD. SIAM IK CO.,LTD.を新規に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2)持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関係会社の数 1社 非連結子会社の名称 SIAM IK CO.,LTD. (2)持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方法の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	① たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。  貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 517 975 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～21年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～21年	車両運搬具	5～6年	その他	5～10年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 517 1426 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	2～18年
建物及び構築物	3～21年													
車両運搬具	5～6年													
その他	5～10年													
建物及び構築物	3～22年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～18年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>												
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>												
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>												
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ605,383千円、1,867千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,678,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,130,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,061,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,140,538千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,744千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,678,456千円	給与手当	3,130,959千円	オークション費用	1,061,653千円	賃借料	1,140,538千円	車両運搬具	580千円	合 計	580千円	建物及び構築物	8,315千円	車両運搬具	2,504千円	その他	303千円	ソフトウェア	4,621千円	合 計	15,744千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,697,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,306,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,061,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,046,445千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,095千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,654千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,697,585千円	給与手当	3,306,916千円	オークション費用	1,061,983千円	賃借料	1,046,445千円	車両運搬具	226千円	合 計	226千円	建物及び構築物	6,457千円	車両運搬具	325千円	その他	1,311千円	合 計	8,095千円	建物及び構築物	20,654千円	合 計	20,654千円	車両運搬具	138千円	合 計	138千円
広告宣伝費	3,678,456千円																																																		
給与手当	3,130,959千円																																																		
オークション費用	1,061,653千円																																																		
賃借料	1,140,538千円																																																		
車両運搬具	580千円																																																		
合 計	580千円																																																		
建物及び構築物	8,315千円																																																		
車両運搬具	2,504千円																																																		
その他	303千円																																																		
ソフトウェア	4,621千円																																																		
合 計	15,744千円																																																		
広告宣伝費	3,697,585千円																																																		
給与手当	3,306,916千円																																																		
オークション費用	1,061,983千円																																																		
賃借料	1,046,445千円																																																		
車両運搬具	226千円																																																		
合 計	226千円																																																		
建物及び構築物	6,457千円																																																		
車両運搬具	325千円																																																		
その他	1,311千円																																																		
合 計	8,095千円																																																		
建物及び構築物	20,654千円																																																		
合 計	20,654千円																																																		
車両運搬具	138千円																																																		
合 計	138千円																																																		

前連結会計年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年9月1日  
至 平成22年8月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	札幌店他 (16事業地)	リース資産	17,062
		建物及び 構築物他	43,850

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース資産17,062千円、建物及び構築物34,839千円、有形固定資産（その他）9,010千円です。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	仙台店他 (18事業地)	リース資産	17,823
		建物及び 構築物他	77,493

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース資産17,823千円、建物及び構築物63,751千円、車両運搬具11,743千円、有形固定資産（その他）1,998千円です。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	152,856	—	—	152,856
合計	152,856	—	—	152,856

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	72,492
合計		—	—	—	—	—	72,492

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,142	400	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	91,713	600	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,713	利益剰余金	600	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	152,856	—	—	152,856
合計	152,856	—	—	152,856
自己株式				
普通株式（注）	—	7,000	—	7,000
合計	—	7,000	—	7,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	69,918
合計		—	—	—	—	—	69,918

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,713	600	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	87,513	600	平成22年2月28日	平成22年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	87,513	利益剰余金	600	平成22年8月31日	平成22年11月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年8月31日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年8月31日現在） （千円）
現金及び預金 3,337,456	現金及び預金 3,275,038
現金及び現金同等物 3,337,456	現金及び現金同等物 3,275,038

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 中古オートバイ買取販売事業における店舗設備 (その他) 及びオートバイ駐車場事業における駐車場設備 (その他) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>111,863</td> <td>88,732</td> <td>4,162</td> <td>18,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>496,605</td> <td>243,429</td> <td>96,763</td> <td>156,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,469</td> <td>332,161</td> <td>100,925</td> <td>175,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,902千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">62,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,228千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,305千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968	その他	496,605	243,429	96,763	156,413	合計	608,469	332,161	100,925	175,382	1年内	101,673千円	1年超	147,228千円	合計	248,902千円	リース資産減損勘定の残高	62,472千円	支払リース料	146,228千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,941千円	減価償却費相当額	131,933千円	支払利息相当額	13,305千円	減損損失	14,666千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,648</td> <td>43,224</td> <td>2,499</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>377,646</td> <td>180,177</td> <td>108,389</td> <td>89,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,294</td> <td>223,402</td> <td>110,889</td> <td>91,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,161千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">47,176千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,437千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,782千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,026千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,648	43,224	2,499	1,924	その他	377,646	180,177	108,389	89,079	合計	425,294	223,402	110,889	91,003	1年内	74,151千円	1年超	73,009千円	合計	147,161千円	リース資産減損勘定の残高	47,176千円	支払リース料	110,437千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,322千円	減価償却費相当額	69,923千円	支払利息相当額	8,782千円	減損損失	16,026千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968																																																																									
その他	496,605	243,429	96,763	156,413																																																																									
合計	608,469	332,161	100,925	175,382																																																																									
1年内	101,673千円																																																																												
1年超	147,228千円																																																																												
合計	248,902千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	62,472千円																																																																												
支払リース料	146,228千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	20,941千円																																																																												
減価償却費相当額	131,933千円																																																																												
支払利息相当額	13,305千円																																																																												
減損損失	14,666千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	47,648	43,224	2,499	1,924																																																																									
その他	377,646	180,177	108,389	89,079																																																																									
合計	425,294	223,402	110,889	91,003																																																																									
1年内	74,151千円																																																																												
1年超	73,009千円																																																																												
合計	147,161千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	47,176千円																																																																												
支払リース料	110,437千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	31,322千円																																																																												
減価償却費相当額	69,923千円																																																																												
支払利息相当額	8,782千円																																																																												
減損損失	16,026千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 28,394千円 1年超 56,821千円 合計 85,216千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 47,526千円 1年超 62,714千円 合計 110,241千円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション売上及び国内の取引先に係るものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取販売店・小売販売店の出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であり、その全てが連結子会社である株式会社パーク王の借入によるものであります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,275,038	3,275,038	—
(2) 売掛金	354,506		
貸倒引当金(※)	△1,091		
	353,414	353,414	—
(3) 敷金及び保証金	527,505	449,250	△78,255
資産計	4,155,959	4,077,704	△78,255
(1) 買掛金	74,699	74,699	—
(2) 短期借入金	238,000	238,000	—
(3) 未払金	545,363	545,363	—
(4) 未払法人税等	334,680	334,680	—
(5) リース債務	174,993	172,509	△2,484
負債計	1,367,736	1,365,252	△2,484

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,275,038	—	—	—
売掛金	354,506	—	—	—
敷金及び保証金	29,941	27,076	26,744	443,744
合計	3,659,486	27,076	26,744	443,744

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	47,665	42,618	42,849	29,680	12,179	—
合計	47,665	42,618	42,849	29,680	12,179	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年8月31日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年8月31日現在)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)  
当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,966千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 857千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分 及び数	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数 (注) 1. 2	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	平成18年11月28日から 平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,110
付与	—	—
失効	—	84
権利確定	—	1,026
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	561	—
権利確定	—	1,026
権利行使	—	—
失効	—	12
未行使残	561	1,014

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	71,498

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 2,573千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分 及び数	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数 (注) 1. 2	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。	平成18年11月28日から 平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	561	1,014
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	561	36
未行使残	—	978

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	71,498

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,897</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,901</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117,339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,301</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,680</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△152,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,663</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.4%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	15,510	未払事業税	22,385	未払事業所税	4,002	その他	1,999	繰延税金資産（流動）小計	43,897	評価性引当金	△995	繰延税金資産（流動）合計	42,901	減価償却超過額	3,858	繰延資産償却超過額	12,176	減損損失	117,339	貸倒引当金	4,301	繰越欠損金	120,004	繰延税金資産（固定）小計	257,680	評価性引当金	△152,918	繰延税金資産（固定）合計	104,761	繰延税金資産計	147,663	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	11.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当金増加	2.1%	持分法による投資損失	2.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,848</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,431</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,069</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,054</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,093</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△149,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,277</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.6%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	19,848	未払事業税	27,431	未払事業所税	4,680	その他	10,108	繰延税金資産（流動）小計	62,069	評価性引当金	△1,015	繰延税金資産（流動）合計	61,054	減価償却超過額	10,414	繰延資産償却超過額	10,500	減損損失	112,331	貸倒引当金	2,241	繰越欠損金	127,088	その他	9,517	繰延税金資産（固定）小計	272,093	評価性引当金	△149,870	繰延税金資産（固定）合計	122,223	繰延税金資産計	183,277	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当金減少	△0.5%	持分法による投資損失	3.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%
たな卸資産評価損否認	15,510																																																																																																		
未払事業税	22,385																																																																																																		
未払事業所税	4,002																																																																																																		
その他	1,999																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	43,897																																																																																																		
評価性引当金	△995																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	42,901																																																																																																		
減価償却超過額	3,858																																																																																																		
繰延資産償却超過額	12,176																																																																																																		
減損損失	117,339																																																																																																		
貸倒引当金	4,301																																																																																																		
繰越欠損金	120,004																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	257,680																																																																																																		
評価性引当金	△152,918																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	104,761																																																																																																		
繰延税金資産計	147,663																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	11.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																		
評価性引当金増加	2.1%																																																																																																		
持分法による投資損失	2.0%																																																																																																		
その他	△0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	19,848																																																																																																		
未払事業税	27,431																																																																																																		
未払事業所税	4,680																																																																																																		
その他	10,108																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	62,069																																																																																																		
評価性引当金	△1,015																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	61,054																																																																																																		
減価償却超過額	10,414																																																																																																		
繰延資産償却超過額	10,500																																																																																																		
減損損失	112,331																																																																																																		
貸倒引当金	2,241																																																																																																		
繰越欠損金	127,088																																																																																																		
その他	9,517																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	272,093																																																																																																		
評価性引当金	△149,870																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	122,223																																																																																																		
繰延税金資産計	183,277																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	4.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																		
評価性引当金減少	△0.5%																																																																																																		
持分法による投資損失	3.8%																																																																																																		
その他	△0.5%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																		

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,108,357	394,008	23,502,365	—	23,502,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	360	360	△360	—
小計	23,108,357	394,368	23,502,725	△360	23,502,365
営業費用	22,440,635	418,905	22,859,540	△3,717	22,855,823
営業利益 (△損失)	667,722	△24,537	643,184	3,357	646,542
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,191,907	163,886	6,355,794	△4,943	6,350,850
減価償却費	341,853	17,970	359,823	△102	359,720
減損損失	51,253	9,659	60,913	—	60,913
資本的支出	286,506	110,273	396,779	—	396,779

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売  
(2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,679,815	497,023	24,176,839	—	24,176,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	780	780	△780	—
小計	23,679,815	497,803	24,177,619	△780	24,176,839
営業費用	22,973,595	500,019	23,473,614	△5,084	23,468,530
営業利益 (△損失)	706,220	△2,216	704,004	4,304	708,308
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,182,525	221,603	6,404,128	△1,417	6,402,711
減価償却費	260,701	28,959	289,661	—	289,661
減損損失	87,910	7,405	95,316	—	95,316
資本的支出	157,396	60,190	217,586	—	217,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売  
(2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 30,460.54円	1株当たり純資産額 31,386.03円
1株当たり当期純利益金額 1,643.75円	1株当たり当期純利益金額 2,123.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,728,568	4,647,759
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち新株予約権)	72,492 (72,492)	69,918 (69,918)
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	4,656,076	4,577,841
普通株式の発行済株式数 (株)	152,856	152,856
普通株式の自己株式数 (株)	—	7,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	152,856	145,856

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	251,257	312,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,257	312,484
期中平均株式数 (株)	152,856	147,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うちストック・オプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数561株)及び 平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,014株)	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数978株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年 9月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"><tr><td>取得対象株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>7,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.58%)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>350,000千円 (上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成21年10月15日～平成22年 2月19日</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>市場取引 (立会外取引を含む)</td></tr></table> <p>なお、平成21年10月15日から平成21年11月20日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 6,183株、取得価額の総額187,627千円であります。</p>	取得対象株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	7,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.58%)	株式の取得価額の総額	350,000千円 (上限)	取得期間	平成21年10月15日～平成22年 2月19日	取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年10月 4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"><tr><td>取得対象株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>8,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.48%)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>400,000千円 (上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成22年10月14日～平成23年 2月21日</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>市場取引 (立会外取引を含む)</td></tr></table>	取得対象株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	8,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.48%)	株式の取得価額の総額	400,000千円 (上限)	取得期間	平成22年10月14日～平成23年 2月21日	取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)
取得対象株式の種類	普通株式																				
取得する株式の総数	7,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.58%)																				
株式の取得価額の総額	350,000千円 (上限)																				
取得期間	平成21年10月15日～平成22年 2月19日																				
取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)																				
取得対象株式の種類	普通株式																				
取得する株式の総数	8,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.48%)																				
株式の取得価額の総額	400,000千円 (上限)																				
取得期間	平成22年10月14日～平成23年 2月21日																				
取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)																				
	<p>(ストック・オプション (新株予約権) の発行)</p> <p>当社は、平成22年10月 4日開催の取締役会において、会社法第236条第1項および第238条の規定に基づくストック・オプションの実施を目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて、平成22年11月25日開催予定の当社第12回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>①新株予約権の割当を受ける者</td><td>当社従業員</td></tr><tr><td>②新株予約権の目的たる株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>③株式の数</td><td>2,000株 (上限)</td></tr><tr><td>④新株予約権の総数</td><td>2,000個 (上限)</td></tr><tr><td>⑤新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr><tr><td>⑥新株予約権の権利行使期間</td><td>平成24年12月 1日から 平成26年11月30日まで</td></tr></table>	①新株予約権の割当を受ける者	当社従業員	②新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式	③株式の数	2,000株 (上限)	④新株予約権の総数	2,000個 (上限)	⑤新株予約権の発行価額	無償	⑥新株予約権の権利行使期間	平成24年12月 1日から 平成26年11月30日まで								
①新株予約権の割当を受ける者	当社従業員																				
②新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式																				
③株式の数	2,000株 (上限)																				
④新株予約権の総数	2,000個 (上限)																				
⑤新株予約権の発行価額	無償																				
⑥新株予約権の権利行使期間	平成24年12月 1日から 平成26年11月30日まで																				

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,325,726	3,255,244
売掛金	157,757	347,589
商品	771,135	816,241
貯蔵品	21,750	28,316
前払費用	210,241	192,310
繰延税金資産	42,901	61,054
未収入金	83,480	95,886
その他	7,582	3,717
貸倒引当金	—	△620
流動資産合計	4,620,576	4,799,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	862,500	815,313
減価償却累計額	△292,217	△379,921
建物（純額）	570,282	435,391
構築物	39,870	37,758
減価償却累計額	△12,631	△19,983
構築物（純額）	27,239	17,774
車両運搬具	340,619	365,702
減価償却累計額	△278,429	△331,683
車両運搬具（純額）	62,190	34,018
工具、器具及び備品	237,756	229,390
減価償却累計額	△161,849	△177,102
工具、器具及び備品（純額）	75,906	52,287
リース資産	59,681	63,851
減価償却累計額	△9,428	△23,685
リース資産（純額）	50,252	40,166
建設仮勘定	12,506	—
有形固定資産合計	798,377	579,638
無形固定資産		
商標権	5,023	4,205
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア	118,941	137,034
リース資産	1,058	572
ソフトウェア仮勘定	5,955	800
無形固定資産合計	138,611	150,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	240	230
長期貸付金	5,569	5,508
従業員長期貸付金	1,173	1,053
関係会社長期貸付金	90,000	169,803
長期前払費用	6,938	5,981
繰延税金資産	104,761	122,223
敷金及び保証金	495,036	494,017
その他	—	300
貸倒引当金	△77,000	△145,919
投資その他の資産合計	626,718	653,198
固定資産合計	1,563,707	1,383,080
資産合計	6,184,284	6,182,820
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	83,314	74,699
リース債務	14,506	15,621
未払金	523,162	539,245
未払費用	160,771	166,204
未払法人税等	284,000	334,500
未払消費税等	8,344	53,896
前受金	56,573	46,337
預り金	38,886	40,660
その他	6,984	9,547
流動負債合計	1,176,543	1,280,711
<b>固定負債</b>		
リース債務	40,894	29,009
長期未払金	114	13,619
関係会社損失引当金	241,646	204,793
その他	4,172	6,631
固定負債合計	286,828	254,054
負債合計	1,463,371	1,534,765
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金		
資本準備金	605,272	605,272
資本剰余金合計	605,272	605,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,214,247	2,355,016
利益剰余金合計	3,457,497	3,598,266
自己株式	—	△211,053
株主資本合計	4,648,420	4,578,135
新株予約権	72,492	69,918
純資産合計	4,720,912	4,648,054
負債純資産合計	6,184,284	6,182,820

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	23,108,357	23,679,815
売上原価		
商品期首たな卸高	604,403	771,135
当期商品仕入高	10,691,620	10,926,713
合計	11,296,023	11,697,849
商品期末たな卸高	771,135	816,241
商品売上原価	10,524,887	10,881,607
売上総利益	12,583,469	12,798,208
販売費及び一般管理費	※1 11,915,747	※1 12,091,987
営業利益	667,722	706,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,737	3,043
クレジット手数料収入	30,248	20,871
助成金収入	—	24,005
受取賃貸料	3,227	2,088
受取保険金	4,004	6,828
雑収入	11,404	17,133
営業外収益合計	52,622	73,970
営業外費用		
支払利息	1,117	1,546
支払手数料	—	3,285
貸倒引当金繰入額	10,569	—
雑損失	2,344	838
営業外費用合計	14,031	5,671
経常利益	706,313	774,520
特別利益		
固定資産売却益	※2 580	※2 101
関係会社損失引当金戻入益	14,128	36,853
貸倒引当金戻入額	—	7,861
新株予約権戻入益	857	2,573
特別利益合計	15,567	47,389
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,744	※3 8,095
固定資産臨時償却費	—	※4 20,654
固定資産売却損	—	※5 138
減損損失	※6 51,253	※6 87,910
関係会社株式評価損	6,054	—
貸倒引当金繰入額	※7 61,431	※7 78,979
その他	6,200	10,900
特別損失合計	140,684	206,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
税引前当期純利益	581,196	615,231
法人税、住民税及び事業税	301,835	330,849
法人税等調整額	170,039	△35,614
法人税等合計	471,875	295,235
当期純利益	109,321	319,996



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	585,650	585,650
当期末残高	585,650	585,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	605,272	605,272
当期末残高	605,272	605,272
資本剰余金合計		
前期末残高	605,272	605,272
当期末残高	605,272	605,272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,250	13,250
当期末残高	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,230,000	1,230,000
当期末残高	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,257,781	2,214,247
当期変動額		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	109,321	319,996
当期変動額合計	△43,534	140,769
当期末残高	2,214,247	2,355,016
利益剰余金合計		
前期末残高	3,501,031	3,457,497
当期変動額		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	109,321	319,996
当期変動額合計	△43,534	140,769
当期末残高	3,457,497	3,598,266
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△211,053
当期変動額合計	—	△211,053
当期末残高	—	△211,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,691,955	4,648,420
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	109,321	319,996
自己株式の取得	—	△211,053
当期変動額合計	△43,534	△70,284
当期末残高	4,648,420	4,578,135
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	67,383	72,492
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,108	△2,573
当期変動額合計	5,108	△2,573
当期末残高	72,492	69,918
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,759,338	4,720,912
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△152,856	△179,227
当期純利益	109,321	319,996
自己株式の取得	—	△211,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,108	△2,573
当期変動額合計	△38,425	△72,858
当期末残高	4,720,912	4,648,054

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～21年 構築物 10年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の10分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>未収入金 45,494千円</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																														
<p>1. 偶発債務</p> <p>当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">137,518</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">375,518</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証等の損失に備えるため、関係会社損失引当金を241,646千円計上しております。</p>	提出先	金額 (千円)	内容	三菱UFJリース(株)	137,518	リース債務	(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務	(株)三井住友銀行	70,000	借入債務	計	375,518	—	<p>1. 偶発債務</p> <p>当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">126,304</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">364,304</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証等の損失に備えるため、関係会社損失引当金を204,793千円計上しております。</p>	提出先	金額 (千円)	内容	三菱UFJリース(株)	126,304	リース債務	(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務	(株)三井住友銀行	70,000	借入債務	計	364,304	—
提出先	金額 (千円)	内容																													
三菱UFJリース(株)	137,518	リース債務																													
(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務																													
(株)三井住友銀行	70,000	借入債務																													
計	375,518	—																													
提出先	金額 (千円)	内容																													
三菱UFJリース(株)	126,304	リース債務																													
(株)三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務																													
(株)三井住友銀行	70,000	借入債務																													
計	364,304	—																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,676,650千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,110,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">341,853千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,061,653千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,136,399千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>580千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,744千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,676,650千円	給与手当	3,110,553千円	減価償却費	341,853千円	オークション費用	1,061,653千円	賃借料	1,136,399千円	車両運搬具	580千円	合計	<u>580千円</u>	建物	8,315千円	車両運搬具	2,504千円	工具器具備品	303千円	ソフトウェア	4,621千円	合計	<u>15,744千円</u>	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,695,895千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,287,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260,701千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,061,983千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,043,597千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>101千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,457千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,095千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産臨時償却費</p> <p>固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,654千円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>138千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,695,895千円	給与手当	3,287,407千円	減価償却費	260,701千円	オークション費用	1,061,983千円	賃借料	1,043,597千円	車両運搬具	101千円	合計	<u>101千円</u>	建物	6,457千円	車両運搬具	325千円	工具器具備品	1,311千円	合計	<u>8,095千円</u>	建物	18,489千円	構築物	2,165千円	合計	<u>20,654千円</u>	車両運搬具	138千円	合計	<u>138千円</u>
広告宣伝費	3,676,650千円																																																								
給与手当	3,110,553千円																																																								
減価償却費	341,853千円																																																								
オークション費用	1,061,653千円																																																								
賃借料	1,136,399千円																																																								
車両運搬具	580千円																																																								
合計	<u>580千円</u>																																																								
建物	8,315千円																																																								
車両運搬具	2,504千円																																																								
工具器具備品	303千円																																																								
ソフトウェア	4,621千円																																																								
合計	<u>15,744千円</u>																																																								
広告宣伝費	3,695,895千円																																																								
給与手当	3,287,407千円																																																								
減価償却費	260,701千円																																																								
オークション費用	1,061,983千円																																																								
賃借料	1,043,597千円																																																								
車両運搬具	101千円																																																								
合計	<u>101千円</u>																																																								
建物	6,457千円																																																								
車両運搬具	325千円																																																								
工具器具備品	1,311千円																																																								
合計	<u>8,095千円</u>																																																								
建物	18,489千円																																																								
構築物	2,165千円																																																								
合計	<u>20,654千円</u>																																																								
車両運搬具	138千円																																																								
合計	<u>138千円</u>																																																								

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			
※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	札幌店他 (7事業地)	リース資産	9,782	事業用資産	仙台店他 (13事業地)	リース資産	10,417
		建物、その他	41,471			建物、その他	77,493
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。			
事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
その内訳は、リース資産9,782千円、建物28,618千円、その他12,852千円であります。				その内訳は、リース資産10,417千円、建物61,270千円、その他16,222千円であります。			
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。				なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。			
※7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。				※7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	7,000	—	7,000
合計	—	7,000	—	7,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 中古オートバイ買取販売事業における店舗設備(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,863</td> <td style="text-align: right;">88,732</td> <td style="text-align: right;">4,162</td> <td style="text-align: right;">18,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">273,075</td> <td style="text-align: right;">180,067</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> <td style="text-align: right;">85,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,939</td> <td style="text-align: right;">268,800</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> <td style="text-align: right;">104,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">65,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,865千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 10,090千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,230千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968	工具器具備品	273,075	180,067	7,491	85,516	合計	384,939	268,800	11,654	104,485	1年内	56,700千円	1年超	65,164千円	合計	121,865千円	支払リース料	94,901千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,131千円	減価償却費相当額	87,866千円	支払利息相当額	5,028千円	減損損失	9,230千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,648</td> <td style="text-align: right;">43,224</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">154,241</td> <td style="text-align: right;">95,464</td> <td style="text-align: right;">14,159</td> <td style="text-align: right;">44,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,889</td> <td style="text-align: right;">138,688</td> <td style="text-align: right;">16,658</td> <td style="text-align: right;">46,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,164千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 14,438千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,417千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,648	43,224	2,499	1,924	工具器具備品	154,241	95,464	14,159	44,617	合計	201,889	138,688	16,658	46,541	1年内	29,055千円	1年超	36,109千円	合計	65,164千円	支払リース料	59,697千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,069千円	減価償却費相当額	48,462千円	支払利息相当額	2,997千円	減損損失	10,417千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968																																																																					
工具器具備品	273,075	180,067	7,491	85,516																																																																					
合計	384,939	268,800	11,654	104,485																																																																					
1年内	56,700千円																																																																								
1年超	65,164千円																																																																								
合計	121,865千円																																																																								
支払リース料	94,901千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,131千円																																																																								
減価償却費相当額	87,866千円																																																																								
支払利息相当額	5,028千円																																																																								
減損損失	9,230千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	47,648	43,224	2,499	1,924																																																																					
工具器具備品	154,241	95,464	14,159	44,617																																																																					
合計	201,889	138,688	16,658	46,541																																																																					
1年内	29,055千円																																																																								
1年超	36,109千円																																																																								
合計	65,164千円																																																																								
支払リース料	59,697千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,069千円																																																																								
減価償却費相当額	48,462千円																																																																								
支払利息相当額	2,997千円																																																																								
減損損失	10,417千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料 1年内 25,514千円 1年超 54,181千円 <u>合計 79,696千円</u>	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料 1年内 44,886千円 1年超 62,714千円 <u>合計 107,601千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 たな卸資産評価損否認 15,510 未払事業税 22,385 未払事業所税 4,002 その他 1,003 <u>繰延税金資産 (流動) 計 42,901</u> 減価償却超過額 3,105 繰延資産償却超過額 12,176 減損損失 91,636 貸倒引当金 29,304 関係会社株式評価損 31,462 関係会社損失引当金 98,350 <u>繰延税金資産 (固定) 小計 266,035</u> 評価性引当金 $\Delta$ 161,273 <u>繰延税金資産 (固定) 合計 104,761</u> <u>繰延税金資産計 147,663</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 たな卸資産評価損否認 19,848 未払事業税 27,431 未払事業所税 4,680 その他 9,092 <u>繰延税金資産 (流動) 計 61,054</u> 減価償却超過額 9,702 繰延資産償却超過額 10,500 減損損失 96,695 貸倒引当金 59,389 関係会社株式評価損 31,462 関係会社損失引当金 83,350 その他 9,517 <u>繰延税金資産 (固定) 小計 300,617</u> 評価性引当金 $\Delta$ 178,394 <u>繰延税金資産 (固定) 合計 122,223</u> <u>繰延税金資産計 183,277</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 11.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 評価性引当金増加 27.7% その他 $\Delta$ 0.2% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.2%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 3.9% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 評価性引当金増加 2.8% その他 $\Delta$ 0.5% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%</u>



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 30,410.46円 1株当たり当期純利益金額 715.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,388.05円 1株当たり当期純利益金額 2,174.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,321	319,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,321	319,996
期中平均株式数(株)	152,856	147,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数561株)及び 平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,014株)	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数978株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年 9月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"><tr><td>取得対象株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>7,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.58%)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>350,000千円 (上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成21年10月15日～平成22年 2月19日</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>市場取引 (立会外取引を含む)</td></tr></table> <p>なお、平成21年10月15日から平成21年11月20日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 6,183株、取得価額の総額187,627千円であります。</p>	取得対象株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	7,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.58%)	株式の取得価額の総額	350,000千円 (上限)	取得期間	平成21年10月15日～平成22年 2月19日	取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年10月 4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"><tr><td>取得対象株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>8,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.48%)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>400,000千円 (上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成22年10月14日～平成23年 2月21日</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>市場取引 (立会外取引を含む)</td></tr></table>	取得対象株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	8,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.48%)	株式の取得価額の総額	400,000千円 (上限)	取得期間	平成22年10月14日～平成23年 2月21日	取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)
取得対象株式の種類	普通株式																				
取得する株式の総数	7,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.58%)																				
株式の取得価額の総額	350,000千円 (上限)																				
取得期間	平成21年10月15日～平成22年 2月19日																				
取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)																				
取得対象株式の種類	普通株式																				
取得する株式の総数	8,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.48%)																				
株式の取得価額の総額	400,000千円 (上限)																				
取得期間	平成22年10月14日～平成23年 2月21日																				
取得方法	市場取引 (立会外取引を含む)																				
	<p>(ストック・オプション (新株予約権) の発行)</p> <p>当社は、平成22年10月 4日開催の取締役会において、会社法第236条第1項および第238条の規定に基づくストック・オプションの実施を目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて、平成22年11月25日開催予定の当社第12回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>①新株予約権の割当を受ける者</td><td>当社従業員</td></tr><tr><td>②新株予約権の目的たる株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>③株式の数</td><td>2,000株 (上限)</td></tr><tr><td>④新株予約権の総数</td><td>2,000個 (上限)</td></tr><tr><td>⑤新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr><tr><td>⑥新株予約権の権利行使期間</td><td>平成24年12月 1日から 平成26年11月30日まで</td></tr></table>	①新株予約権の割当を受ける者	当社従業員	②新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式	③株式の数	2,000株 (上限)	④新株予約権の総数	2,000個 (上限)	⑤新株予約権の発行価額	無償	⑥新株予約権の権利行使期間	平成24年12月 1日から 平成26年11月30日まで								
①新株予約権の割当を受ける者	当社従業員																				
②新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式																				
③株式の数	2,000株 (上限)																				
④新株予約権の総数	2,000個 (上限)																				
⑤新株予約権の発行価額	無償																				
⑥新株予約権の権利行使期間	平成24年12月 1日から 平成26年11月30日まで																				

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。